

平成27年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度2月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第21号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 商工政策課 立地戦略課 経済産業総室 (産業振興室) (通商物流室) (経営支援室) 雇用人材総室 (労働政策室) (就業支援室) 販路拡大・輸出促進課	1 2 4 7 14 18
	2 歳入歳出事項別明細書		19
	3 節の明細		27

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第25号	平成26年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	経済産業総室	
	1 歳入事項別明細書		29
	2 補正予算説明資料		30
	3 歳出事項別明細書		31
	4 節の明細		33

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第62号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標の制定について	経済産業総室	34

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,322,304	△ 44,259	1,278,045				△ 44,259	
立地戦略課	4,970,751	△ 114,673	4,856,078			60,971	△ 175,644	
経済産業総室	6,000,607	△ 443,390	5,557,217			△ 113,594	△ 329,796	
雇用人材総室	4,029,084	△ 279,165	3,749,919	△ 97,142		△ 111,977	△ 70,046	
販路拡大・輸出促進課	144,613	△ 21,480	123,133				△ 21,480	
一般会計合計	16,511,238	△ 902,967	15,608,271	△ 97,142		△ 164,600	△ 641,225	
【特別会計】								
経済産業総室	112,028	△ 9,307	102,721			△ 9,307		
説明(主な内容)								
一般会計								
【商工政策課】	素形材産業高度化総合支援事業							△56,263
【立地戦略課】	情報通信関連雇用事業補助金							△29,570
	コンテンツ・事務管理関連雇用事業							△21,900
	戦略的な「環境経営」推進事業							△13,117
【経済産業総室】 (産業振興室)	建設業多角化経営支援事業							△16,000
	雇用維持企業再構築研究開発補助金							△12,400
	経営革新支援事業							△49,000
	鳥取県版経営革新支援事業							△75,610
	起業創業チャレンジ総合支援事業							△32,204
	ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業							△22,000
	製造業新分野展開緊急支援事業							△45,000
	中小企業調査・研究開発支援事業							△24,000
	産学官連携強化推進事業							△16,469
	医療・介護ロボット未来戦略事業							△13,830
(経営支援室)	【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償							19,419
	企業自立サポート事業(制度金融費)							△113,594
【雇用人材総室】 (労働政策室)	職業訓練事業費							△91,609
(就業支援室)	正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)							△17,200
	緊急雇用創出事業							△103,984
	労働移動緊急対策事業							△26,500
	障がい者就業支援推進事業							△20,294
	企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金							△18,000
【販路拡大・輸出促進課】	【鳥取フードバレー戦略事業】食の安全・安心プロジェクト推進事業							△21,480

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
1目 商業総務費

商工政策課(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	447,070	30,998	478,068				30,998	
説明 一般職員65名(商工政策課、経済産業総室、市場開拓局)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	12,086	△3,780	8,306				△3,780	
トータルコスト	14,408	△3,780	10,628	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

商工政策課(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	150,028	△13,344	136,684				△13,344	
説明 一般職員12名(立地戦略課)、定数外職員に係る人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費(県費負担分)の実績見込みによる補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉦業費
 2目 中小企業振興費

商工政策課(内線:7212)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
素形材産業高度化総合支援事業	95,501	△56,263	39,238				△56,263	
トータルコスト	103,240	△56,263	46,977	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
鳥取県地域活性化総合特区推進事業	19,629	△1,870	17,759				△1,870	
トータルコスト	53,681	△1,870	51,811	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人	—				
説明 鳥取県地域活性化総合特区推進資金事業への応募者がなかったため減額補正する。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクル技術等開発促進事業	21,671	△5,118	16,553				△5,118	
トータルコスト	24,767	△5,118	19,649	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
リサイクルビジネスモデル支援事業	6,131	△4,065	2,066				△4,065	
トータルコスト	7,679	△4,065	3,614	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
【企業自立サポート事業】環境産業整備促進事業	88,729	△8,084	80,645			<貸付金元利収入> △8,084		
トータルコスト	91,051	△8,084	82,967	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 平成17年度以前融資分に係る継続預託見込額の減に伴う補正である。								

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	90,779	△4,210	86,569			<貸付金元利収入> △4,210		
トータルコスト	93,101	△4,210	88,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 平成17年度以前融資分に係る継続預託見込額の減に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
情報通信関連雇用事業補助金	93,221	△29,570	63,651				△29,570	
トータルコスト	94,769	△29,570	65,199	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
コンテンツ・事務管理関連雇用事業	83,722	△21,900	61,822				△21,900	
トータルコスト	85,270	△21,900	63,370	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
製造業生産等改善支援事業	20,903	△8,903	12,000				△8,903	
トータルコスト	21,677	△8,903	12,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
企業立地推進費	50,789	△2,187	48,602				△2,187	
トータルコスト	112,701	△2,187	110,514	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.0人	0.0人	8.0人	—				
説明 非常勤割増報酬、セミナー委託料の執行見込額の減に伴う補正である。								
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	265,773	△6,626	259,147			<繰入金> 73,265	△79,891	
トータルコスト	266,547	△6,626	259,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 事業費確定による執行見込額の減及び地域の元気・公共投資臨時基金充当に係る財源更正に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧鳥取高等農学校校舎改修事業	10,885	△4,438	6,447				△4,438	
トータルコスト	13,207	△4,438	8,769	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 耐震診断等調査委託費の増額及び給排水改修工事を翌年度実施とすることによる執行見込額の減額に伴う補正である。								

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代環境ビジネス創出事業	39,893	△6,455	33,438				△6,455	
トータルコスト	50,728	△6,455	44,273	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
説明 次世代環境ビジネス事業化支援補助金及び次世代環境産業創出プロジェクト事業委託料の執行見込額の減に伴う補正である。								
戦略的な「環境経営」推進事業	40,103	△13,117	26,986				△13,117	
トータルコスト	43,973	△13,117	30,856	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済産業総室[産業振興室](内線:7657)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業多角化経営支援事業	32,812	△16,000	16,812				△16,000	
トータルコスト	42,099	△16,000	26,099	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室](内線:7657)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営革新支援事業	218,620	△49,000	169,620				△49,000	
トータルコスト	229,455	△49,000	180,455	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
鳥取県版経営革新支援事業	478,733	△75,610	403,123				△75,610	
トータルコスト	481,055	△75,610	405,445	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
経営革新企業ステップアップ設備投資支援事業	9,660	△9,360	300				△9,360	
トータルコスト	10,434	△9,360	1,074	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室] (内線: 7657)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンテンツビジネス支援事業	20,880	△6,891	13,989				△6,891	
トータルコスト	25,524	△6,891	18,633	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
製造業新分野展開緊急支援事業	52,500	△45,000	7,500				△45,000	
トータルコスト	53,274	△45,000	8,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
中小企業調査・研究開発支援事業	75,286	△24,000	51,286				△24,000	
トータルコスト	83,025	△24,000	59,025	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	43,418	△22,000	21,418				△22,000	
トータルコスト	48,061	△22,000	26,061	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

経済産業総室〔産業振興室〕(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
共同受注促進支援モデル事業	6,921	△1,421	5,500				△1,421	
トータルコスト	7,695	△1,421	6,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
雇用維持企業再構築研究開発補助金	34,400	△12,400	22,000				△12,400	
トータルコスト	35,174	△12,400	22,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
産学金官連携強化推進事業	64,369	△16,469	47,900				△16,469	
トータルコスト	79,073	△16,469	62,604	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	—				
説明 補助金交付見込額の減及び委託契約額の減に伴う補正である。								
起業創業チャレンジ総合支援事業	71,477	△32,204	39,273				△32,204	
トータルコスト	73,025	△32,204	40,821	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

経済産業総室 [産業振興室] (内線:7657)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携推進事業	11,022	△2,022	9,000				△2,022	
トータルコスト	11,796	△2,022	9,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	1.0人	—				
説明 医工連携コーディネーターの採用が予定より遅れたこと等による減額補正である。								
医療・介護ロボット未来戦略事業	25,475	△13,830	11,645				△13,830	
トータルコスト	26,249	△13,830	12,419	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減等に伴う補正である。								
医療・介護機器国際フォーラム開催事業	5,000	△3,800	1,200				△3,800	
トータルコスト	5,774	△3,800	1,974	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 フォーラム開催形式の見直しに伴う減額補正である。								
北東アジア地域産業技術交流事業	1,417	△1,417	0				△1,417	
トータルコスト	2,191	△1,417	774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 「第5回北東アジア産業技術フォーラム」の延期等に伴う減額補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 1項 商業費
 4目 貿易振興費

経済産業総室[通商物流室] (内線:7659)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港輸出入拠点化支援事業	19,572	△4,023	15,549				△4,023	
トータルコスト	20,346	△4,023	16,323	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
GTIとっとりフォーラム推進事業	16,480	△3,198	13,282				△3,198	
トータルコスト	25,767	△3,198	22,569	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
説明 フォーラム開催に係る委託料等の減に伴う補正である。								
ロシアビジネスサポート体制強化事業	26,071	△1,263	24,808				△1,263	
トータルコスト	32,262	△1,263	30,999	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
説明 ロシアビジネス専門マネージャーの採用期間の変更のための報酬額の減に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	0	19,419	19,419				19,419	
トータルコスト	0	19,419	19,419	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

説明

1 損失補償の概要

経営活力再生緊急資金等の融資先企業の売上減少・業況不振に伴い、鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」)が金融機関に対して保証債務の履行(代位弁済)を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を県が保証協会に対し補償する。

(単位:千円)

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	保険等補填残 C	県損失補償額 C×1/2	代位弁済先の概要
546,788	507,951	38,837	19,419	企業数 48社 (卸・小売 11社、建設業 13社、飲食店 10社、製造業 7社、その他 7社)

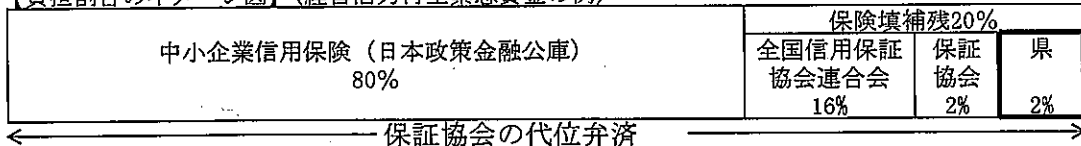
2 損失補償の根拠

県は、債務負担行為に基づき、保証協会との間で毎年度、当該年度保証承諾分について損失補償契約を締結している。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険の填補と全国信用保証協会連合会の損失補償が行われない部分の2分の1を補償する。

【負担割合のイメージ図】(経営活力再生緊急資金の例)



(参考) 損失補償を設定している主な資金概要

【経営活力再生緊急資金】

リーマンショック等を契機に厳しい経営環境にある中小企業者等への円滑なニューマネー供給を目的に、国のセーフティネット保証を活用した100%信用保証付きの制度としてH21.10創設。その後、セーフティネット保証の対象業種縮小等への対応として対象要件を緩和し、H23.4には経営活力強化資金として、H26.3には経営体質強化資金としてリニューアルし制度継続中。

◆限度額: 8千万円 ◆貸付期間: 10年(うち据置3年)以内 ◆貸付利率: 年1.43%

【経営再生円滑化借換特別資金】

金融機関等の支援を受けて中小企業者等が行う経営再生の取組みを支援するため、超長期の借換資金としてH24.8創設。

◆限度額: 2億8千万円 ◆貸付期間: 15年(うち据置1年)以内

◆貸付利率: 10年以内 年1.43%、10年超 年1.60%

【再生支援資金】

中小企業再生支援協議会等の支援を受けて実施する中小企業者の再生事業に必要なニューマネー供給を目的にH16.4創設。

◆限度額: 1億円 ◆貸付期間: 15年(うち据置1年)以内

◆貸付利率: 10年以内 年2.30%、10年超 年2.60%

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)

3目 金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	1,117,341	△113,594	1,003,747			<貸付金元利収入> △113,594		
トータルコスト	1,126,628	△113,594	1,013,034	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
<p>説明 平成17年度以前融資分に係る継続預託額の減(繰上償還、借換資金による借換え等による)に伴う補正である。</p>								

7款 商工費

2項 工鉦業費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	24,513	△9,307	15,206				△9,307	
トータルコスト	25,287	△9,307	15,980	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
<p>説明 中小企業高度化資金の貸付見込額の減少に伴う、貸付原資の特別会計への繰出額の減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中小企業の求人情報発信支援事業	3,000	△1,000	2,000				△1,000	
トータルコスト	3,774	△1,000	2,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
未来プラン研修生就職支援事業	3,869	△2,427	1,442			△1	△2,426	
トータルコスト	5,417	△2,427	2,990	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 就職相談支援員の報酬額等の減に伴う補正である。								
職員人件費	110,048	15,197	125,245				15,197	
説明 一般職員16名(雇用人材総室)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
技能振興事業	49,587	△2,960	46,627	△1,100			△1,860	
トータルコスト	62,743	△2,960	59,783	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。								
職員人件費	158,194	6,462	164,656				6,462	
説明 一般職員23名(雇用人材総室、産業人材育成センター)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

2目 職業訓練校費

雇用人材総室[労働政策室] (内線:7223)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	447,780	△91,609	356,171	△87,239			△4,370	
トータルコスト	607,203	△91,609	515,594	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.6人	0.0人	20.6人	—				
説明 委託訓練訓練生の減による委託料の減等に伴う補正である。								
障がい者職業訓練事業費	36,160	△8,803	27,357	△8,803				
トータルコスト	50,090	△8,803	41,287	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				
説明 障がい者訓練の実施数の減による委託料の減等に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
 1項 労政費
 1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者就業支援推進事業	28,604	△20,294	8,310				△20,294	
トータルコスト	36,343	△20,294	16,049	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
説明 補助金交付見込額等の減に伴う補正である。								
就業基礎能力養成事業	3,600	△1,634	1,966				△1,634	
トータルコスト	5,148	△1,634	3,514	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
説明 講習受講者が見込みを下回ったことに伴う補正である。								
労働移動緊急対策事業	150,000	△26,500	123,500				△26,500	
トータルコスト	153,096	△26,500	126,596	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
説明 申請件数が見込みを下回ったことに伴う補正である。								
正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)	112,200	△17,200	95,000				△17,200	
トータルコスト	115,296	△17,200	98,096	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
説明 奨励金の支給見込額の減に伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
雇用維持促進 利子助成事業	2,513	△1,913	600				△1,913	
トータルコスト	3,287	△1,913	1,374	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
説明 対象事業者数が見込みを下回ったことに伴う補正である。								
緊急雇用創出 事業	1,515,162	△103,984	1,411,178			<繰入金> △111,976	7,992	
トータルコスト	1,530,640	△103,984	1,426,656	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
説明 ・今年度実施事業(起業支援型事業、地域人づくり事業)の支出見込額等の減に伴う補正である。 ・平成25年度末で終了した事業について、基金の執行残額を国へ返納するための補正である。								

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県内企業魅力 発見支援事業	35,025	△4,500	30,525				△4,500	
トータルコスト	37,349	△4,500	32,849	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 コーディネーター雇用形態の変更等による委託料の減に伴う補正である。								
企業立地等事 業による新規 雇用者研修費 補助金	45,700	△18,000	27,700				△18,000	
トータルコスト	48,022	△18,000	30,022	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
説明 対象者数が見込みを下回ったことに伴う補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉱業費
 2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】食の安全・安心プロジェクト推進事業	64,818	△21,480	43,338				△21,480	
トータルコスト	67,140	△21,480	45,660	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				

説明 補助金交付見込額の減に伴う補正である。

平成26年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4 款 衛生費								
	うち商工労働部								
							2 項 環境衛生費		
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	159,844	△ 604	159,040	267	△ 44	223	267	△ 44	223
2 給 料	1,459,130	△ 4,973	1,454,157						
3 職 員 手 当 等	787,952	4,694	792,646						
4 共 済 費	548,523	△ 7,955	540,568						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	9,905		9,905						
8 報 償 費	45,130	△ 347	44,783						
9 旅 費	77,308	△ 294	77,014	117	△ 21	96	117	△ 21	96
費用 弁 償	11,520	△ 287	11,233	117	△ 21	96	117	△ 21	96
普 通 旅 費	37,472		37,472						
特 別 旅 費	28,316	△ 7	28,309						
10 交 際 費									
11 需 用 費	279,827	△ 76,100	203,727						
12 役 務 費	67,894	△ 92	67,802						
13 委 託 料	1,020,964	△ 84,682	936,282	2,989		2,989	2,989		2,989
14 使用料及び賃借料	79,893	△ 70	79,823						
15 工 事 請 負 費	276,262	△ 6,580	269,682						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	91,185	△ 4,813	86,372						
19 負担金、補助及び交付金	7,426,714	△ 771,213	6,655,501	31,253	△ 9,118	22,135	31,253	△ 9,118	22,135
20 扶 助 費	1,382,725	664	1,383,389						
21 貸 付 金	898,253	△ 67,133	831,120	88,301	△ 8,084	80,217	88,301	△ 8,084	80,217
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料		200	200						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	1,339,962	98,069	1,438,031						
26 寄 付 金	30,500		30,500						
27 公 課 費	37		37						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	15,981,808	△ 921,229	15,060,579	122,927	△ 17,267	105,660	122,927	△ 17,267	105,660
財 源 内 訳	国 庫	2,766,245	△ 198,895	2,567,350					
	地 方 債	37,000	△ 4,000	33,000					
	そ の 他	3,633,253	△ 591,424	3,041,829	93,426	△ 8,084	85,342	93,426	△ 8,084
	一 般 財 源	9,545,310	△ 126,910	9,418,400	29,501	△ 9,183	20,318	29,501	△ 9,183

(単位:千円)

款 項 目	5 款 労働費								
	4 目 環境保全費			うち商工労働部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	267	△ 44	223	175,808	△ 8,360	167,448	150,022	△ 8,360	141,662
2 給 料				173,618	15,008	188,626	144,066	12,920	156,986
3 職 員 手 当 等				88,250	6,261	94,511	72,150	3,581	75,731
4 共 済 費				85,788	5,255	91,043	75,116	4,392	79,508
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費				459,119	△ 94,596	364,523	458,637	△ 94,596	364,041
9 旅 費	117	△ 21	96	18,742	△ 539	18,203	12,814	△ 539	12,275
費用弁償	117	△ 21	96	10,086		10,086	6,668		6,668
普通旅費				5,219		5,219	3,469		3,469
特別旅費				3,437	△ 539	2,898	2,677	△ 539	2,138
10 交 際 費				50		50			
11 需 用 費				41,220		41,220	39,589		39,589
12 役 務 費				13,971		13,971	11,336		11,336
13 委 託 料	2,989		2,989	2,247,757	△ 510,701	1,737,056	2,247,652	△ 510,701	1,736,951
14 使用料及び賃借料				52,898		52,898	51,772		51,772
15 工 事 請 負 費				62,237		62,237	62,237		62,237
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				3,007		3,007	2,011		2,011
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	31,263	△ 9,118	22,135	589,278	△ 26,462	562,816	580,146	△ 26,462	553,684
20 扶 助 費				298		298	298		298
21 賞 付 金	88,301	△ 8,084	80,217						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					367,831	367,831		367,831	367,831
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				10,219	△ 4,731	5,488	10,219	△ 4,731	5,488
26 寄 付 金									
27 公 課 費				51		51	51		51
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	122,927	△ 17,267	105,660	4,022,311	△ 251,034	3,771,277	3,918,116	△ 256,665	3,661,451
財 源 内 訳	国 庫			1,201,577	△ 97,142	1,104,435	1,201,577	△ 97,142	1,104,435
	地 方 債			5,000		5,000	5,000		5,000
	そ の 他	93,426	△ 8,084	85,342	1,540,353	△ 111,977	1,428,376	△ 111,977	1,428,376
	一 般 財 源	29,501	△ 9,183	20,318	1,275,381	△ 41,915	1,233,466	1,171,186	△ 47,546

(単位:千円)

款 項 目									
	1項 労政費						2項 職業訓練費		
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 労政総務費			補正前	補正額
補正前					補正額	補正後			
1 報 酬	62,249	△ 2,424	59,825	62,249	△ 2,424	59,825	87,773	△ 5,936	81,837
2 給 料	59,104	7,971	67,075	59,104	7,971	67,075	84,962	4,949	89,911
3 職 員 手 当 等	29,600	3,713	33,313	29,600	3,713	33,313	42,550	△ 132	42,418
4 共 済 費	30,758	3,510	34,268	30,758	3,510	34,268	44,358	882	45,240
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	322,497	△ 71,600	250,897	322,425	△ 71,600	250,825	136,140	△ 22,996	113,144
9 旅 費	4,575		4,575	4,544		4,544	8,239	△ 539	7,700
費用弁 償	3,184		3,184	3,184		3,184	3,484		3,484
普 通 旅 費	931		931	931		931	2,538		2,538
特 別 旅 費	460		460	429		429	2,217	△ 539	1,678
10 交 際 費									
11 需 用 費	8,017		8,017	8,017		8,017	31,572		31,572
12 役 務 費	5,032		5,032	5,032		5,032	6,304		6,304
13 委 託 料	1,980,289	△ 440,523	1,519,766	1,931,332	△ 440,523	1,490,809	287,363	△ 70,178	217,185
14 使用料及び賃借料	22,289		22,289	22,289		22,289	29,483		29,483
15 工 事 請 負 費	11,103		11,103	11,103		11,103	51,134		51,134
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費							2,011		2,011
19 負担金、補助及び交付金	527,014	△ 23,502	503,512	524,183	△ 23,502	500,681	53,132	△ 2,960	50,172
20 扶 助 費							298		298
21 賞 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料		367,831	367,831		367,831	367,831			
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	10,219	△ 4,731	5,488	10,219	△ 4,731	5,488			
26 寄 付 金									
27 公 課 費							51		51
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	3,052,746	△ 159,755	2,892,991	3,020,855	△ 159,755	2,861,100	865,370	△ 96,910	768,460
財 源 内 訳	国 庫	704,799		704,799	704,799	704,799	496,778	△ 97,142	399,636
	地 方 債						5,000		5,000
	そ の 他	1,522,549	△ 111,977	1,410,572	1,522,549	△ 111,977	1,410,572	17,804	17,804
	一 般 財 源	825,398	△ 47,778	777,620	793,507	△ 47,778	745,729	345,788	232

(単位:千円)

款 項 目								7 款 商工費		
		1 目 職業訓練総務費			2 目 職業訓練校費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	30		30	87,743	△ 5,936	81,807	86,545	△ 1,263	85,282
2	給 料	84,962	4,949	89,911				432,198	16,044	448,242
3	職 員 手 当 等	42,550	△ 132	42,418				216,450	16,740	233,190
4	共 済 費	30,682	1,645	32,327	13,676	△ 763	12,913	202,124	△ 4,785	197,339
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金									
8	報 償 費	45,602		45,602	90,538	△ 22,996	67,542	681,518	△ 2,926	678,592
9	旅 費	150		150	8,089	△ 539	7,550	95,044	△ 3,583	91,461
	費用弁償	10		10	3,474		3,474	19,959		19,959
	普通旅費	140		140	2,398		2,398	48,913		48,913
	特別旅費				2,217	△ 539	1,678	26,172	△ 3,583	22,589
10	交 際 費									
11	需 用 費	1,082		1,082	30,490		30,490	77,167	△ 3,338	73,829
12	役 務 費	198		198	6,106		6,106	50,272	△ 786	49,486
13	委 託 料	38,053		38,053	249,310	△ 70,178	179,132	1,531,875	△ 54,852	1,477,023
14	使用料及び賃借料	56		56	29,427		29,427	259,342	△ 910	258,432
15	工事請負費				51,134		51,134	138,578	△ 6,843	131,735
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費				2,011		2,011	5,944		5,944
19	負担金、補助及び交付金	50,956	△ 2,960	47,996	2,176		2,176	9,673,484	△ 537,819	9,135,665
20	扶 助 費				298		298			
21	貸 付 金							890,375	△ 117,804	772,571
22	補償、補填及び賠償金								19,419	19,419
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金							2,000		2,000
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費				51		51			
28	繰 出 金							24,513	△ 9,307	15,206
	予 備 費									
	計	294,321	3,502	297,823	571,049	△ 100,412	470,637	14,367,429	△ 692,013	13,675,416
財 源 内 訳	国 庫	73,410	△ 1,100	72,310	423,368	△ 96,042	327,326	869,880	△ 50,607	819,273
	地 方 債				5,000		5,000			
	そ の 他	95		95	17,709		17,709	1,212,150	△ 36,839	1,175,311
	一 般 財 源	220,816	4,602	225,418	124,972	△ 4,370	120,602	12,285,399	△ 604,567	11,680,832

(単位:千円)

款 項 目	うち商工労働部									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1項 商業費			1目 商業総務費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	62,211	△ 1,263	60,948	37,607	△ 1,263	36,344	5,809		5,809	
2 給 料	302,908	10,184	313,092	240,110	11,163	251,273	240,110	11,163	251,273	
3 職 員 手 当 等	151,700	13,359	165,059	120,250	15,786	136,036	120,250	15,786	136,036	
4 共 済 費	151,679	△ 5,889	145,790	92,301	4,049	96,350	87,631	4,049	91,680	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	673,067	△ 2,926	670,141	2,805	△ 176	2,629	300		300	
9 旅 費	48,656	△ 2,767	45,889	28,052	△ 128	27,924	3,401		3,401	
費 用 弁 償	14,514		14,514	9,100		9,100				
普 通 旅 費	23,681		23,681	15,898		15,898	3,401		3,401	
特 別 旅 費	10,461	△ 2,767	7,694	3,054	△ 128	2,926				
10 交 際 費										
11 辦 用 費	28,387		28,387	17,421		17,421	3,382		3,382	
12 役 務 費	23,354		23,354	15,255		15,255	846		846	
13 委 託 料	879,208	△ 25,487	853,721	540,213	△ 2,894	537,319				
14 使用料及び賃借料	32,851		32,851	15,535		15,535	5,067		5,067	
15 工 事 請 負 費	4,366	△ 4,366								
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000							
19 負担金、補助及び交付金	8,986,127	△ 502,188	8,483,939	2,186,917	△ 23,803	2,163,114				
20 扶 助 費										
21 賞 付 金	867,599	△ 117,804	749,795	584,645	△ 117,804	466,841				
22 補償、補填及び賠償金		19,419	19,419		19,419	19,419				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金	2,000		2,000	2,000		2,000				
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	24,513	△ 9,307	15,206							
予 備 費										
計	12,241,626	△ 629,035	11,612,591	3,883,111	△ 95,651	3,787,460	466,796	30,998	497,784	
財 源 内 訳	国 庫	549,190		549,190	529,646		529,646			
	地 方 債									
	そ の 他	879,630	△ 44,539	835,091	585,270	△ 117,804	467,466	27	27	
	一 般 財 源	10,812,806	△ 584,496	10,228,310	2,768,195	22,153	2,790,348	466,769	30,998	497,767

(単位:千円)

款 項 目									
	2目 商業振興費			3目 金融対策費			4目 貿易振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	25,033		25,033				6,765	△ 1,263	5,502
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	3,595		3,595				1,075		1,075
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	1,825		1,825				680	△ 176	504
9 旅 費	7,949		7,949	879		879	15,823	△ 128	15,695
費 用 弁 償	4,125		4,125				4,975		4,975
普 通 旅 費	2,830		2,830	879		879	8,788		8,788
特 別 旅 費	994		994				2,060	△ 128	1,932
10 交 際 費									
11 需 用 費	6,363		6,363	766		766	6,910		6,910
12 役 務 費	5,412		5,412	370		370	8,627		8,627
13 委 託 料	502,853		502,853				37,360	△ 2,894	34,466
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,147		4,147	437		437	5,884		5,884
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,171,695	△ 19,780	1,151,915	763,901		763,901	251,321	△ 4,023	247,298
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				584,845	△ 117,804	466,841			
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					19,419	19,419			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金				2,000		2,000			
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,728,872	△ 19,780	1,709,092	1,352,998	△ 98,385	1,254,613	334,445	△ 8,484	325,961
財 源 内 訳	国 庫	486,775		486,775			42,871		42,871
	地 方 債								
	そ の 他	115		115	585,095	△ 117,804	467,291	33	33
	一 般 財 源	1,241,982	△ 19,780	1,222,202	767,903	19,419	787,322	291,541	△ 8,484

(単位:千円)

款 項 目									
	2項 工業業費								
	補正前	補正額	補正後	1目 工業業総務費			2目 中小企業振興費		
補正前				補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別									
1 報 酬	24,604		24,604	16,910		16,910	7,446		7,446
2 給 料	62,798	△ 979	61,819	62,798	△ 979	61,819			
3 職 員 手 当 等	31,450	△ 2,427	29,023	31,450	△ 2,427	29,023			
4 共 済 費	59,378	△ 9,938	49,440	58,457	△ 9,938	48,519	921		921
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	670,282	△ 2,750	667,532	356,600	△ 500	356,100	313,662	△ 2,250	311,412
9 旅 費	20,604	△ 2,639	17,965	7,454		7,454	12,486	△ 2,639	9,847
費用 弁 償	5,414		5,414	1,986		1,986	2,764		2,764
普 通 旅 費	7,783		7,783	4,666		4,666	3,117		3,117
特 別 旅 費	7,407	△ 2,639	4,768	802		802	6,605	△ 2,639	3,966
10 交 際 費									
11 無 用 費	10,966		10,966	5,778		5,778	5,188		5,188
12 役 務 費	8,099		8,099	5,505		5,505	2,594		2,594
13 送 託 料	338,995	△ 22,593	316,402	48,246	△ 6,259	41,987	290,749	△ 16,334	274,415
14 使用料及び賃借料	17,316		17,316	5,291		5,291	12,025		12,025
15 工 事 請 負 費	4,366	△ 4,366		4,366	△ 4,366				
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000				3,000		3,000
19 負担金、補助及び交付金	6,799,210	△ 478,385	6,320,825	4,040,768	△ 84,999	3,955,769	1,973,043	△ 393,386	1,579,657
20 扶 助 費									
21 賞 付 金	282,954		282,954				282,954		282,954
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	24,513	△ 9,307	15,206				24,513	△ 9,307	15,206
予 備 費									
計	8,358,515	△ 533,384	7,825,131	4,643,623	△ 109,468	4,534,155	2,928,581	△ 423,916	2,504,665
財 源 内 訳	国 庫	19,544		19,544	19,544		19,544		
	地 方 債								
	そ の 他	294,360	73,265	367,625	83	73,265	294,277		294,277
	一 般 財 源	8,044,611	△ 606,649	7,437,962	4,623,996	△ 182,733	4,441,263	2,634,304	△ 423,916

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
節 別				
1 報 酬	212,500	△ 9,667	202,833	
2 給 料	446,974	23,104	470,078	
3 職 員 手 当 等	223,850	16,940	240,790	
4 共 済 費	226,795	△ 1,497	225,298	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 貸 金				
8 報 償 費	1,131,704	△ 97,522	1,034,182	
9 旅 費	61,587	△ 3,327	58,260	
費 用 弁 償	21,299	△ 21	21,278	
普 通 旅 費	27,150		27,150	
特 別 旅 費	13,138	△ 3,306	9,832	
10 交 際 費				
11 雑 用 費	67,976		67,976	
12 役 務 費	34,690		34,690	
13 委 託 料	3,129,849	△ 536,188	2,593,661	
14 使用料及び賃借料	84,623		84,623	
15 工 事 請 負 費	66,603	△ 4,366	62,237	
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費	5,011		5,011	
19 負担金、補助及び交付金	9,597,526	△ 537,768	9,059,758	
20 扶 助 費	298		298	
21 貸 付 金	955,900	△ 125,888	830,012	
22 補償、補填及び賠償金		19,419	19,419	
23 償還金、利子及び割引料		367,831	367,831	
24 投資及び出資金	230,569		230,569	
25 積 立 金	10,219	△ 4,731	5,488	
26 寄 付 金				
27 公 課 費	51		51	
28 繰 出 金	24,513	△ 9,307	15,206	
予 備 費				
計	16,511,238	△ 902,967	15,608,271	
財 源 内 訳	国 庫	1,750,767	△ 97,142	1,653,625
	地 方 債	5,000		5,000
	そ の 他	2,513,409	△ 164,600	2,348,809
	一 般 財 源	12,242,062	△ 641,225	11,600,837

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 △ 5,118 ・鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業 △ 4,000
貸付金	・鳥取県環境産業支援資金融資事業貸付金 △ 8,084
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・就職相談支援員 △ 4人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県雇用維持促進利子助成補助金 △ 1,913 ・鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業補助金 △ 1,000 ・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 △ 589 ・障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業補助金 △ 20,000
償還金、利子及び割引料	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金国庫返納 367,831
積立金	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 △ 4,731
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県技能振興推進事業費補助金 △ 760 ・認定職業訓練助成事業費補助金 △ 2,200
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業補助金 △ 3,780 ・鳥取県建設業介護ビジネス参入支援事業補助金 △ 10,000 ・鳥取県建設業新分野進出事業補助金 △ 6,000
3目 金融対策費	
貸付金	・企業立地促進資金貸付金 △ 4,210 ・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費) △ 113,594
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金 △ 4,023
2項 工鉱業費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 △ 18,000 ・鳥取県情報通信関連雇用事業補助金 △ 29,570 ・鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 △ 17,900 ・鳥取県サテライトオフィス@とっとり構築支援事業補助金 △ 4,000 ・鳥取県製造業生産等改善支援補助金 △ 8,903 ・鳥取県工業団地再整備事業補助金 △ 6,626

項 目		金額(千円)等
2目 中小企業振興費		
負担金、補助及び交付金	・素形材産業高度化総合支援事業費補助金	△ 56,263
	・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金	△ 21,480
	・企業自立サポート事業補助金(地域活性化総合特区事業資金)	△ 1,170
	・鳥取県地域活性化総合特区推進利子補助金	△ 700
	・鳥取県環境対策設備導入促進補助金	△ 13,117
	・次世代環境ビジネス事業化支援補助金	△ 2,000
	・鳥取県経営革新支援補助金	△ 49,000
	・クラウドサービスビジネスモデル開発支援補助金	△ 6,300
	・戦略的推進分野ICT化ビジネス開発支援補助金	△ 14,700
	・起業創業チャレンジ総合支援事業補助金	△ 32,204
	・鳥取県版経営革新支援補助金	△ 75,610
	・鳥取県新規参入資金(経営革新貸付)戦略的推進分野利子補助金	△ 9,360
	・鳥取県コンテンツビジネスチャレンジ補助金	△ 6,891
	・農医協働連携事業化補助金	△ 6,562
	・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金	△ 24,000
	・鳥取県雇用維持企業再構築研究開発補助金	△ 12,400
	・共同受注促進支援モデル事業補助金	△ 1,421
	・医工連携推進事業補助金	△ 1,378
	・国際福祉機器展示事業補助金	△ 78
	・医療・介護ロボット創造プロジェクト事業補助金	△ 13,752
	・鳥取県製造業新分野転換緊急支援補助金	△ 45,000
繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	△ 9,307

議案第25号

平成26年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
1	繰入金		千円 24,513	千円 △ 9,307	千円 15,206		千円	
		1 一般会計 繰入金	24,513	△ 9,307	15,206			
		1 一般会計から繰入	24,513	△ 9,307	15,206	1 一般会計から繰入	△ 9,307	
歳入合計			112,028	△ 9,307	102,721			

平成26年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1款 中小企業近代化資金貸付事業費

1項 中小企業近代化資金貸付事業費

1目 中小企業高度化資金貸付事業費

2目 貸付事業運営費

3目 諸費

経済産業総室[経営支援室] (内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	112,028	△9,307	102,721	△9,307				
トータルコスト	125,958	△9,307	116,651	(補正に係る主な業務内容) —				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人					
<p>説明 中小企業高度化資金の貸付見込額の減少に伴う減額補正である。</p>								

(単位:千円)

款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費								
				うち商工労働部			1 項 中小企業近代化資金貸付事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費	624		624	624		624	624		624
9 旅 費	569		569	569		569	569		569
費用弁償									
普通旅費	400		400	400		400	400		400
特別旅費	169		169	169		169	169		169
10 交 際 費									
11 需 用 費	100		100	100		100	100		100
12 役 務 費	1,792		1,792	1,792		1,792	1,792		1,792
13 委 託 料	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	19,794	△ 9,307	10,487	19,794	△ 9,307	10,487	19,794	△ 9,307	10,487
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	50,064		50,064	50,064		50,064	50,064		50,064
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	37,085		37,085	37,085		37,085	37,085		37,085
計	112,028	△ 9,307	102,721	112,028	△ 9,307	102,721	112,028	△ 9,307	102,721
財 源 内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他	87,515		87,515	87,515		87,515		87,515
	繰入金	24,513	△ 9,307	15,206	24,513	△ 9,307	15,206	24,513	△ 9,307

(単位：千円)

款 項 目	商工労働部合計					
	1目 中小企業高度化資金貸付事業費			補正前	補正額	補正後
	節	補正前	補正額			
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金						
8 報 償 費				624		624
9 旅 費				569		569
費用弁償						
普通旅費				400		400
特別旅費				169		169
10 交 際 費						
11 需 用 費				100		100
12 役 務 費				1,792		1,792
13 委 託 料				2,000		2,000
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金	19,794	△ 9,307	10,487	19,794	△ 9,307	10,487
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料				50,064		50,064
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金				37,085		37,085
計	19,794	△ 9,307	10,487	112,028	△ 9,307	102,721
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地方債					
	その他				87,515	87,515
	繰入金	19,794	△ 9,307	10,487	24,513	△ 9,307

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1 款 中小企業近代化資金貸付事業費	
1 項 中小企業近代化資金貸付事業費	
1 目 中小企業高度化資金貸付事業費	
貸 付 金 ・ 中小企業高度化資金貸付金	△9,307

<p>区 分</p>	<p>地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標の制定について</p>
<p>提 出 理 由</p>	<p>1 提出理由 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）が達成すべき業務運営に関する目標を定めるため、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第25条第3項の規定により、センターの中期目標を定めようとするものである。</p> <p>2 中期目標の概要 ○第3期の柱 「県内産業界への波及効果、結果重視の総合的支援〈企業の自立化、高収益化に繋がる支援〉」</p>
<p>概 要</p>	<p>(基本的な考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器、ウェアラブルデバイスなどの成長分野や先端技術分野への企業チャレンジのサポート ・農商工連携、6次産業化による新商品開発や輸出拡大など、フードバレー推進に向けた対応 ・第3期を再生・再興への重要な転換期と捉え、関係機関との連携強化と企業の自立と高収益化に繋がる結果重視の総合的支援への取組 <p>I 中期目標の期間 平成27年4月1日～平成31年3月31日（4年間）</p> <p>II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質基準の厳格化や高性能化等、企業の技術課題に最大限応えるための体制強化 ・関係機関と連携した市場動向や販路の情報提供等の総合的支援 <p>2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業への技術移転と実用化を意識した研究の推進 ◇県経済再生成長戦略への積極的な取組 <ul style="list-style-type: none"> 環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連 医工連携による医療機器開発、新素材・高度部材の生産技術 ◇農商工連携、6次産業化による新商品開発 ◇県内の基盤的産業の高度化・グローバル化、地域ブランド確立に向けた研究 <p>3 鳥取県で活躍する産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新技術・新商品開発力を高める核となる高度産業人材の育成 <p>4 産学官連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の販路開拓や事業化戦略を見据えた鳥取県産業振興機構との連携強化 ・大学、高専等との連携では、技術面で中心的なコーディネート機能 ・金融機関との連携では、企業の新事業展開等の支援を強化 <p>5 積極的な情報発信、広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用企業の掘り起こしと利用拡大 <p>III 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <p>1 機動性の高い業務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や企業ニーズに応じた質の高いサービスを提供する体制の確保 <p>2 職員の能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を先導する高度なプロデュース能力をもつ職員人材の育成 <p>IV 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1 予算の効率的運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の効率的運用とインセンティブルールの適用（第1期から継続） <p>2 自己収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の積極的獲得などによる自己収入の確保 <p>V その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 コンプライアンス体制の確立と徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究モラル」の確保による対外的信頼性の確保 ・守秘義務の徹底と企業の独自技術やノウハウの慎重な取扱 <p>2 環境負荷の低減と環境保全の促進</p>
	<p>参考) 制度の概要</p> <p>※1 中期目標は、法人が計画を作成する際の指針として設立団体が定めることとされており、評価委員会の意見を聴くとともに議会の議決を経て定める。変更の場合も同様。</p> <p>※2 中期目標制定後の流れ</p> <p>①センターは、県が指示する中期目標の達成に向けた計画（中期計画）を作成</p> <p>②県は、評価委員会の意見を聴取した上で中期計画を認可。</p>

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標

基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、産業技術に関する試験研究と成果普及、ものづくり分野の技術支援、人材育成等の積極的な展開により、本県産業の振興及び県民生活の向上に寄与することを目的として、平成19年4月に地方独立行政法人として発足した。

これまで、第1期（平成19～22年度）においては、積極的な企業訪問等を通じて企業ニーズの把握に努め、技術支援、機器利用などのセンターの活用促進を図るなど、県内企業の身近な“ホームドクター”としての役割を発揮し、第2期（平成23～26年度）では、県の経済成長戦略の策定に伴い、研究成果の技術移転や新商品の共同開発などに積極的に取り組み、企業の新たな製品開発に貢献するなど、地方独立行政法人としての機動性を生かし、県内企業への技術支援の強化に取り組んできたところである。

その一方で、国内製造業を取り巻く環境が大きく変化する中、大手企業の製造拠点の海外シフトが進み、電気機械関連産業を中心とする生産ピラミッドが崩壊し、鳥取県においても、大手電機メーカーの事業再編によって、製造業の出荷額、従業者数、事業所数は、この10年でおよそ3割減となり、県内製造業は過去に例を見ない厳しい状況に直面している。

このため、既存技術の高度化による県内製造業の基盤強化、さらには、国内外から新たな需要を獲得できる新技術の開発に取り組むとともに、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業など、鳥取県経済再生成長戦略の戦略的成長分野の振興や参入促進を図るための技術支援、特に、医療機器・ウェアラブルデバイスなどの成長分野や先端技術分野への企業のチャレンジをサポートすることが喫緊の課題となっている。

また、県の豊かな農林水産物を活用し、農商工連携や6次産業化による新商品開発や輸出拡大、健康福祉・創薬関連分野など、とっとりフードバレーの推進に向けて、付加価値の高い産業の創出を目指した研究開発への取組が求められている。

第3期においては、県内製造業の再生・再興に向けた重要な転換期と捉え、鳥取県経済再生成長戦略など県の主要施策推進に積極的に貢献するとともに、公益財団法人鳥取県産業振興機構をはじめ、商工団体、金融機関、学術機関等との密接な連携のもと、県内企業の自立と高収益化に繋がる結果重視の戦略的かつ総合的支援に取り組むよう、次のとおり中期目標を定める。

I 中期目標の期間

第3期中期目標の期間は、平成27年4月1日から平成31年3月31日までの4年間とすること。

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内産業の発展には、中小製造業の技術力の向上、品質の信頼性の確保、新たな技術開発への挑戦といった産業活力が大きな力となる。これらを実現するために、県内企業が抱える技術的な課題を最大限に解決していく技術支援体制を強化すること。

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

県内企業等が抱える技術的課題に関する技術相談を着実に実行する体制を整え、適切なアドバイスや情報提供等を行うこと。そのため、センター内の職員による対応に加え、必要に応じて関連する支援機関や大学等との連携も活用して、技術課題への対応力を強化すること。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

中小企業、特に小規模事業者においては、より厳しい品質基準や高性能化等に対応した機器や人材を確保することが困難であることから、これらに対応する試験・分析機器の計画的な整備、提供する試験・分析メニューの充実、サービス提供時間や手続等の継続的な改善など、効率的な支援体制の整備を行うとともに、技術支援内容のレベルアップに努めること。

そのため、常に利用状況や企業ニーズを把握し、必要な機器、試験・分析メニューを維持、追加するとともに、老朽化した機器設備の更新、稼働率の低い機器設備の処分等もその必要性を検討の上、適切に行うこと。

また、引き続き、他の技術支援機関との連携による効率的な支援を行うこと。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

新規事業の立ち上げ又は新製品開発を目指す県内企業等に、インキュベーション施設など研究開発の場を提供し、研究開発途上で生じた諸課題の解決に向け技術支援を実施すること。また、必要に応じて関係機関と連携し、関連する市場動向や販路などの情報提供を含めた総合的な支援にも努めること。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

研究開発の実施に当たっては、企業ニーズや国・県等の施策、市場動向を的確に把握し、県内企業等への技術移転と実用化を常に意識して研究を推進する必要がある。そのためには、短期的な技術移転を目指した研究開発に加え、新事業創出を目指したシーズ開発、今後発展が予想されるものの県内企業が取り組むことが困難な技術分野等、中長期的な視点での戦略的な研究開発についても、絶えず見直しながら取り組むこと。

特に、鳥取県経済再生成長戦略において戦略的推進分野に位置付けた環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業、農商工連携・6次産業化などの農林水産資源関連ビジネスをはじめ、医工連携による医療機器開発、新素材・高度部材の生産技術等について、県内企業の競争力強化及び新たな事業展開に結びつく研究開発に積極的に取り組むこと。

また、県内の重要な基盤的産業である電機・電子、機械・金属等の高度化、グローバル化に向けた研究開発や“地域資源”を活用した他地域に対して優位に展開できる「地域ブランド」の確立を目指した研究にも取り組むこと。

なお、テーマ設定及び研究成果に対する評価は、外部専門家の意見も取り入れながら、かつ、市場動向や今後の県内産業界の動向を加味した上で、技術移転の可能性についても考慮し、採択・継続の決定、研究費の配分等を行うこと。

さらに、得られた研究成果は関係者に広く周知し、研究成果の普及と技術移転の推進に努めること。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

センター単独では実施し難い研究や研究成果の実用化等については、相乗効果を期待し、意欲のある県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究として積極的に取り組むこと。共同研究を実施するに当たっては、センターが中心的なリーダーとなってプロジェクトをけん引することを期待する。

また、企業等から要請のあった技術開発については、センターが取り組むことによって解決が促進され、関係企業のみならず、県内産業界に広く有益となるものについて、受託研究として取り組むこと。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究着手段階から知的財産権の取得を意識して研究を行い、その成果により取得した知的財産権を積極的に公開し技術移転を進めるなど、効果的な知的財産創出サイクルを確立すること。

なお、知的財産権の取得に当たっては、必要に応じて弁理士等の知的財産専門家を活用して新規性や活用の見込みについて十分検討するとともに、成果の普及においても関係機関と十分連携して行うこと。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

第1期及び第2期までに培ってきた産業人材育成のノウハウを生かして、積極的に企業人材等を受け入れ、県内ものづくりの現場において研究開発力や製造技術・商品化手法等の技術力を高め、あらゆる問題解決に積極的に取り組むことができる高度な産業人材育成に取り組むこと。

4 産学金官連携の推進

企業の技術開発や事業化の支援を強力に推進するため、県内企業、大学、金融機関、行政機関など関係機関との産学金官連携を推進すること。

特に、公益財団法人鳥取県産業振興機構との連携を一層強化し、販路開拓や事業化戦略を見据えた企業への総合的支援を一体となって進めること。

また、国立大学法人鳥取大学、国立米子工業高等専門学校などの高等教育機関や試験研究機関との連携においては、企業の技術支援ニーズに対して最適な解決策が提供できるよう、技術面で中心的なコーディネイト機能を果たすこと。

さらに、金融機関との連携によって、製造業が求める技術についての情報交換をはじめ、双方が提供するサービスに関する情報発信など、県内企業の新事業展開等の支援を強化すること。

5 積極的な情報発信、広報活動

企業の技術開発及び生産活動を支援するため、ホームページや各種広報媒体の活用や講習会やセミナー、研究発表会等の開催を通じて、センターの技術的知見や最新の技術情報等について、積極的に情報発信すること。

また、センターの利用実績がない企業等へのPRや他機関との連携を活用するなど、効果的な方法により利用企業の掘り起こしを進め、利用拡大に努めること。

III 業務運営の改善及び効率化に関する事項

地方独立行政法人制度の特長を十分に生かして業務運営の改善を継続し、より一層効率的・効果的な運営を行うこと。

1 機動性の高い業務運営

理事長のリーダーシップのもと、迅速な意思決定に基づく機動性の高い業務運営を行うこと。そのためには、社会情勢や企業ニーズなどセンターを取り巻く環境の変化に応じて絶えず点検・見直しを行い、質の高い的確なサービスを県内企業へ提供できる運営体制とすること。

職員の配置においては、本県産業の将来像と今後の技術動向を見据え、中長期的な視点に基づいて職員を採用するとともに、県内産業界の状況に対応した組織・職員配置を的確に行うこと。また、必要に応じて技術スタッフ等を配置するなど、効果的な業務運営を行うこと。

さらに、センターが取り組む目標や責務について、職員の共通認識を図るとともに、鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化についても徹底すること。

このような業務運営による実績は、評価委員会により評価し、その結果を役員報酬（退職手当を含む。）に反映させること。

2 職員の能力開発

県内企業の技術的課題の解決、技術移転を意識した研究開発の推進を行う人材の育成を継続的に行うとともに、広い視野を持ち県内企業を先導的に支援できる高度なプロデュース能力を持った人材の育成にも取り組むこと。

そのため、必要に応じて、独立行政法人産業技術総合研究所や大学等の研究機関、関係機関等への職員派遣を活用すること。

また、客観性・透明性の高い職員評価を行うとともに、評価結果を勤勉手当、昇給、昇進、職員配置等に反映させ、継続的に職員のレベルアップに繋げること。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

運営費交付金を充当して実施する業務（臨時的経費及び職員人件費を除く。）については、期間開始前に示される基準に沿って、毎事業年度において経費抑制を行うとともに、事務処理の簡素化・効率化、施設・設備の有効利用の徹底、外部委託の活用など、業務運営の効率化と経費抑制を目的とした見直しを恒常的に実施すること。

また、センターの業績に応じたインセンティブとして、業績評価に基づき増減させる算定ルールを適用する。

なお、経費抑制に当たっては、利用企業等へのサービスを低下させることのないよう努めること。

2 自己収入の確保

県内企業等の機器利用や依頼試験への積極的な対応や保有する知的財産権の効果的なPRによる使用許諾の推進など、外部資金の獲得に努めるとともに、企業や大学等との共同研究等による競争的資金等を積極的に獲得するなど、運営費交付金（県からセンターへ交付）以外の収入の確保に努めること。

なお、知的財産権の使用許諾に伴う使用料収入額のうち、センターと職員間における配分については、知的財産関係法令等に基づいて設定したルールを遵守すること。

V その他業務運営に関する重要事項

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

法令遵守はもとより、職員は全体の奉仕者としての自覚に立ち、職務執行に対する中立性と公平性を常に確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努めること。

特に、研究成果やデータ等の不正が起こらない環境づくりに努め、公設試験研究機関としての対外的な信頼性を確保すること。

また、法令遵守や適切で安全な設備の使用・管理等に関して、職員に対する研修を継続的に実施するとともに、確実な実施に向けた組織体制の整備を行うこと。

さらに、県民とともに歩む組織として、地域イベントや奉仕活動への参加など社会貢献に努めること。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業からの相談や研究等の依頼など職務上知り得た情報について守秘義務を徹底すること。特に、企業が有する独自技術やノウハウについては、その取扱いを慎重に行うこと。

また、電子媒体等を通じた情報管理についても、職員への教育を徹底し、漏洩防止に万全を期すること。

情報公開関連法令等に基づく、事業内容や組織運営状況等の情報公開についても、適切に行うこと。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、十分に配慮すること。

また、安全管理体制の徹底を図るとともに、規程の整備や職員への安全教育を実施するなど、労働安全衛生関係法令等を遵守すること。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

業務運営に際しては、環境に配慮した運営に努めるとともに、研究活動の実施、施設・設備、物品等の購入や更新等に際しては省エネルギーやリサイクルの促進に努め、環境負荷を低減するための環境マネジメントサイクルを確立し、継続的な見直しを実施すること。

